

四半期報告書

(第73期第3四半期)

自 平成25年12月1日

至 平成26年2月28日

株式会社 **サカタのタネ**

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自平成25年12月1日 至平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高（百万円）	33,691	37,869	50,274
経常利益（百万円）	2,787	3,446	3,564
四半期（当期）純利益（百万円）	2,532	2,256	3,098
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	4,766	5,161	7,082
純資産額（百万円）	75,370	81,742	77,686
総資産額（百万円）	87,816	96,644	89,787
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	56.28	50.15	68.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	85.7	84.4	86.4

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額（円）	22.98	16.64

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）における世界経済をみますと、米国では、設備投資や個人消費を中心に緩やかな回復基調にあり、また、欧州経済においてもプラス成長が持続し、経済持ち直しの動きが見えつつあります。一方、新興国では、中国は景気減速が懸念され、またインド経済においても低迷が長期化するなど、先行き不透明感が漂う状況にあります。

わが国経済は、公共投資や住宅投資などの高い伸びや、輸出拡大、個人消費の回復などにより、堅調な成長が続いております。

当種苗業界は、依然として国内需要は頭打ちの状況が続いておりますが、海外においては、新興国を中心に、野菜種子、花種子の需要は拡大を続けております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、国内卸売事業は野菜種子、苗木、資材を中心に順調に売上を伸ばしました。海外卸売事業においても野菜種子が好調に推移し、前年同期比増収となりました。小売事業は、猛暑、大雪などの天候不順の影響もあり、厳しい状況となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は378億69百万円（前年同期比41億78百万円、12.4%増）と増収となりました。営業利益は33億35百万円（前年同期比14億2百万円、72.5%増）となりましたが、経常利益は、為替差損が2億76百万円（前年同期は為替差益4億20百万円）発生したことから、34億46百万円（前年同期比6億59百万円、23.7%増）にとどまりました。四半期純利益におきましても、固定資産売却益、投資有価証券売却益などの特別利益が前年同期に比べ大きく減少したことなどから22億56百万円（前年同期比2億75百万円、10.9%減）と減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。なお、第1四半期の連結対象期間は4-6月、第2四半期の連結対象期間は7-9月、第3四半期の連結対象期間は10-12月です。

	当第1四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
米ドル	98.63円 (79.31円)	97.75円 (77.61円)	105.40円 (86.58円)
ユーロ	128.56円 (98.73円)	131.90円 (100.22円)	145.04円 (114.69円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績は次のとおりです。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、総じて順調に売上を伸ばし、前年同期比大幅増収となりました。また、野菜種子、花種子、資材では一部の商品で消費税増税に伴う前倒し需要が発生しました。

野菜種子はブロッコリーが引き続き好調でした。更にはトウモロコシ、コマツナ、キャベツ、ホウレンソウが売上を大きく伸ばしました。ニンジン、トマトも堅調に推移し、前年同期比増収となりました。花種子は、トルコギキョウをはじめとして新品種の投入効果が現れ、前年同期比増収となりました。特に戦略商品のヒマワリが好調に推移し売上を伸ばしました。苗木は、トマト接木苗が引き続き好調に推移しました。また、メロン、キュウリ苗の売上も好調で、前年同期比増収となりました。資材においては、昨年夏の猛暑の影響を受けた園芸用肥料、育苗培養土などの売上が回復基調となりました。更には農業用フィルム製品や戦略商品の高機能液肥などが売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比4億81百万円（同4.1%）増の123億14百万円となり、営業利益は同比33百万円（同0.7%）増の48億40百万円となりました。

②海外卸売事業

それぞれの地域別の状況をみますと、アジア向け輸出は、ブロッコリー、ホウレンソウなどが大きく伸びたことから前年同期比増収となりました。北米では、野菜種子、花種子ともに現地通貨ベースでは前年同期比減収となりましたが、円安の効果もあり、円ベースでは前年同期比増収となりました。欧州は、ブロッコリー、メロンなどの野菜種子が好調に推移し、前年同期比増収となりました。南米においても、野菜種子が順調に売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。

品目別では、野菜種子はブロッコリー、トマト、ニンジン、カボチャなどが伸びたことから、前年同期比増収となりました。花種子につきましては、円安の影響で円ベースでは前年同期比増収となりましたが、現地通貨ベースにおいては、北米、欧州地域では減収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比42億74百万円（同28.9%）増の190億71百万円となり、営業利益は17億35百万円（同70.2%）増の42億7百万円となりました。

③小売事業

ホームガーデン分野は、昨年夏の記録的な猛暑と秋終盤の急激な気温低下、また今年2月に関東甲信地方を襲った豪雪などの影響に加え、不採算商品の販売縮小を行ったことから、売上高は前年同期比大きく減収となりました。利益面は、不採算商品の見直しや物流コストの圧縮などを行いましたが、売上減少による利益減をカバーできず、前年同期比減益となりました。

通信販売分野は、農・園芸資材において、営業媒体の企画を刷新した効果などから販売増となりましたが、花種子、秋植球根、果樹苗などが伸び悩んだことなどから、前年同期比減収となりました。

ガーデンセンターでは、昨年夏の猛暑、11月中旬以降の冷え込みの影響と今年2月の大雪により、営業全般に苦戦を強いられましたが、店舗新装によるご来店者数の増加に加え、11月立ち上げたネットショップ「サカタのタネっと」による新規売上などの効果もあり、売上は前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比5億66百万円（同8.3%）減の62億43百万円となり、営業損益は23百万円悪化し、4億62百万円の損失（前年同期は4億38百万円の営業損失）となりました。

④その他事業

造園緑花分野は、官公庁工事、芝生造成管理などが増加しましたが、屋上緑花植栽工事、個人向け植栽工事などが伸び悩んだことなどから、前年同期比減収となりました。

これらの結果、売上高は前年同期比11百万円（同4.6%）減の2億39百万円となり、営業損益は9百万円悪化し、63百万円の損失（前年同期は53百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ68億56百万円増加し、966億44百万円となりました。これは現金預金が29億6百万円、たな卸資産が29億11百万円、有形固定資産が9億91百万円、投資有価証券が9億4百万円増加し、受取手形及び売掛金が18億48百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億円増加し、149億1百万円となりました。これは長短借入金が14億52百万円、未払法人税等が5億33百万円、その他流動負債が2億77百万円増加したことなどによるものです。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億56百万円増加し、817億42百万円となりました。これは利益剰余金が11億31百万円、その他有価証券評価差額金が4億55百万円、為替換算調整勘定が24億47百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33億62百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,410,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	48,410,750	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	—	48,410,750	—	13,500	—	10,823

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,404,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,932,800	449,328	同上
単元未満株式	普通株式 73,950	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	48,410,750	—	—
総株主の議決権	—	449,328	—

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権の数3個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号	3,404,000	—	3,404,000	7.03
計	—	3,404,000	—	3,404,000	7.03

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,511	16,417
受取手形及び売掛金	13,841	11,993
有価証券	49	49
商品及び製品	18,233	20,472
仕掛品	1,146	1,219
原材料及び貯蔵品	2,212	2,587
未成工事支出金	24	248
繰延税金資産	1,557	1,697
その他	2,214	3,111
貸倒引当金	△371	△406
流動資産合計	52,419	57,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,387	27,390
減価償却累計額	△16,577	△17,522
建物及び構築物（純額）	9,809	9,868
機械装置及び運搬具	9,852	10,593
減価償却累計額	△7,808	△8,432
機械装置及び運搬具（純額）	2,044	2,161
土地	13,990	14,152
建設仮勘定	245	765
その他	2,742	3,042
減価償却累計額	△2,272	△2,438
その他（純額）	470	604
有形固定資産合計	26,560	27,552
無形固定資産	974	942
投資その他の資産		
投資有価証券	9,207	10,111
長期貸付金	162	163
繰延税金資産	132	133
その他	536	570
貸倒引当金	△205	△222
投資その他の資産合計	9,832	10,757
固定資産合計	37,367	39,252
資産合計	89,787	96,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,584	2,694
短期借入金	1,143	2,595
未払法人税等	618	1,151
繰延税金負債	28	50
役員賞与引当金	8	2
その他	3,531	3,808
流動負債合計	7,914	10,302
固定負債		
長期借入金	988	989
繰延税金負債	565	911
退職給付引当金	1,439	1,419
役員退職慰労引当金	467	512
負ののれん	1	0
その他	723	765
固定負債合計	4,186	4,599
負債合計	12,100	14,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	58,838	59,970
自己株式	△4,468	△4,470
株主資本合計	78,693	79,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,117	2,572
為替換算調整勘定	△3,232	△785
その他の包括利益累計額合計	△1,115	1,787
少数株主持分	108	131
純資産合計	77,686	81,742
負債純資産合計	89,787	96,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	33,691	37,869
売上原価	16,207	17,505
売上総利益	17,483	20,363
販売費及び一般管理費	15,549	17,028
営業利益	1,933	3,335
営業外収益		
受取利息	83	88
受取配当金	179	184
受取賃貸料	162	148
負ののれん償却額	1	0
為替差益	420	—
その他	70	65
営業外収益合計	917	487
営業外費用		
支払利息	39	60
為替差損	—	276
その他	24	39
営業外費用合計	63	376
経常利益	2,787	3,446
特別利益		
固定資産売却益	150	14
投資有価証券売却益	646	72
特別利益合計	796	87
特別損失		
減損損失	80	45
その他	24	—
特別損失合計	105	45
税金等調整前四半期純利益	3,478	3,488
法人税、住民税及び事業税	1,057	1,156
法人税等調整額	△116	76
法人税等合計	940	1,233
少数株主損益調整前四半期純利益	2,537	2,255
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△0
四半期純利益	2,532	2,256

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,537	2,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,605	455
為替換算調整勘定	623	2,449
その他の包括利益合計	2,228	2,905
四半期包括利益	4,766	5,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,764	5,159
少数株主に係る四半期包括利益	2	1

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
税金費用の計算	当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	1,285百万円	1,383百万円
負ののれんの償却額	△1百万円	△0百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	450	10	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金
平成25年1月15日 取締役会	普通株式	450	10	平成24年11月30日	平成25年2月12日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	675	15	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金
平成26年1月14日 取締役会	普通株式	450	10	平成25年11月30日	平成26年2月13日	利益剰余金

(注) 平成25年8月27日定時株主総会決議における1株当たり配当額15円には、当社創業100周年記念配当5円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年6月1日 至平成25年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,832	14,796	6,810	33,439	251	33,691	—	33,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	408	771	1	1,181	73	1,255	△1,255	—
計	12,241	15,568	6,811	34,621	324	34,946	△1,255	33,691
セグメント利益 又は損失 (△)	4,807	2,472	△438	6,841	△53	6,787	△4,853	1,933

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△4,853百万円には、セグメント間取引消去54百万円、棚卸資産の調整額23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,931百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年6月1日 至平成26年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,314	19,071	6,243	37,629	239	37,869	—	37,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	543	1,354	1	1,899	61	1,960	△1,960	—
計	12,857	20,425	6,245	39,529	300	39,829	△1,960	37,869
セグメント利益 又は損失 (△)	4,840	4,207	△462	8,586	△63	8,522	△5,187	3,335

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△5,187百万円には、セグメント間取引消去63百万円、棚卸資産の調整額82百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,333百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
1 株当たり四半期純利益金額	56円28銭	50円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,532	2,256
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,532	2,256
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,995	45,007

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

平成26年 1 月 14 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 450百万円
- (2) 1 株当たりの金額 10円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年 2 月 13 日

(注) 平成25年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月14日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。